



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 黒澤 一栄

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)(※開催時期は未定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	441,786	△4.5	8,034	△25.2	9,070	△22.0	1,876	△68.0
23年3月期	462,482	2.0	10,735	13.3	11,634	11.0	5,866	8.1

(注)包括利益 24年3月期 4,381百万円 (147.2%) 23年3月期 1,772百万円 (△77.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.18	—	1.1	2.5	1.8
23年3月期	28.69	—	3.4	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	359,726	178,757	48.5	854.31
23年3月期	353,342	176,808	48.9	845.67

(参考) 自己資本 24年3月期 174,612百万円 23年3月期 172,875百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,035	1,583	△5,423	50,725
23年3月期	10,257	△3,799	△4,037	41,539

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,453	41.8	1.4
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,452	130.7	1.4

(注)次期の配当につきましては、現時点において業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。なお、今後見通しの開示が可能となりました段階で改めて公表いたします。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、現時点で電力事業の動向が不透明であり、当社業績の合理的な予想が困難であることから、未定とさせていただきます。

なお、今後、業績見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	205,288,338 株	23年3月期	205,288,338 株
② 期末自己株式数	24年3月期	899,190 株	23年3月期	862,514 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	204,404,840 株	23年3月期	204,445,583 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	406,189	△3.6	6,259	△28.2	7,259	△25.5	875	△81.9
23年3月期	421,549	1.4	8,714	12.4	9,740	8.8	4,828	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.28	—
23年3月期	23.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	328,471	163,022	49.6	797.61
23年3月期	321,389	162,349	50.5	794.18

(参考) 自己資本 24年3月期 163,022百万円 23年3月期 162,349百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

次期の個別業績予想につきましては、現時点で電力事業の動向が不透明であり、当社業績の合理的な予想が困難であることから、未定とさせていただきます。

なお、今後、業績見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 表示方法の変更	33
(7) 追加情報	33
6. その他	34
(1) 個別業績の内訳(平成24年3月期)	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、円高の長期化や原油価格の高騰などを受け、総じて景気回復感の乏しい状況で終始いたしました。

また、建設業界におきましては、土木工事を中心に復興需要があったものの、国内建設投資は依然として低水準で推移し、電力設備投資につきましても東京電力(株)の経営悪化に伴い大幅に工事量が減少したため、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況下に置かれました。

当社グループは、このような状況の中で、大きな被害を受けた電力インフラやお客様設備の復旧・復興への取り組みに全力を傾注いたしました。併せて、従来の業種やエリアを超えた総力営業を積極果敢に展開するとともに、聖域なき原価低減方策を全社一丸となって推進いたしました。

この結果、期初に想定した業績目標は達成できましたものの、急激な経営環境の悪化は如何ともし難く、当期の業績は下記の通り前年度を下回る結果となりました。

(連結業績)	完成工事高	4,417億8千6百万円	(前期比 95.5%)
	営業利益	80億3千4百万円	(前期比 74.8%)
	経常利益	90億7千万円	(前期比 78.0%)
	当期純利益	18億7千6百万円	(前期比 32.0%)

(個別業績)	完成工事高	4,061億8千9百万円	(前期比 96.4%)
	営業利益	62億5千9百万円	(前期比 71.8%)
	経常利益	72億5千9百万円	(前期比 74.5%)
	当期純利益	8億7千5百万円	(前期比 18.1%)

#### ②次期の見通し

次期の業績予想につきましては、現時点で電力事業の動向が不透明であり、当社業績の合理的な予想が困難であることから、未定とさせていただきます。

なお、今後、業績見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,597 億 2 千 6 百万円	(対前期末比 101.8%)
・ 純 資 産	1,787 億 5 千 7 百万円	(対前期末比 101.1%)
・ 自己資本比率	48.5%	(対前期末比 0.4ポイント減)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 63 億 8 千 4 百万円増加し、3,597 億 2 千 6 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、未成工事支出金が 97 億 8 千 1 百万円減少したものの、現金預金が 45 億 8 千 9 百万円、受取手形・完成工事未収入金等が 124 億 7 千 8 百万円増加したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 74 億 2 千 5 百万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券が 17 億 8 千 6 百万円増加したものの、繰延税金資産が 28 億 3 千 6 百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 10 億 4 千 1 百万円減少しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が 84 億 5 千 2 百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が 101 億 2 千 4 百万円、固定負債のリース債務が 36 億 6 千万円増加したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 44 億 3 千 4 百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が 11 億円、土地再評価差額金が 9 億 6 千 8 百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 19 億 4 千 9 百万円増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から91億8千6百万円増加し、507億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって130億3千5百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比27億7千8百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益81億3千7百万円、未成工事支出金の減少額98億9千1百万円、仕入債務の増加額100億8百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額121億2千4百万円、未成工事受入金の減少額84億7千9百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって15億8千3百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比53億8千3百万円増加）。これは主に、有価証券の取得に20億円、有形固定資産の取得に18億2百万円を支出したものの、定期預金の純減少額31億8千6百万円、有価証券の償還40億円の収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって54億2千3百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比13億8千5百万円減少）。これは主に、短期借入金の純減少額17億円、配当金の支払に24億5千2百万円を支出したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	45.8%	44.6%	46.0%	48.9%	48.5%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	35.5%	32.1%	27.2%	22.8%
債務償還年数	0.4年	0.7年	0.8年	0.9年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136.8倍	81.5倍	75.5倍	87.9倍	85.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。
- \* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より、株式分割や増配などによって株主の皆様に対する利益配分に努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき6円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は12円となります。

次期の配当につきましては、現時点において業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。なお、今後見通しの開示が可能となりました段階で改めて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めています。

②資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社19社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

### (設備工事業)

当社は、川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。

なお、持分法非適用関連会社であった関工電設工業㈱を、株式取得により子会社とし、平成23年12月1日付で連結子会社である㈱千葉ケイテクノと合併しております。

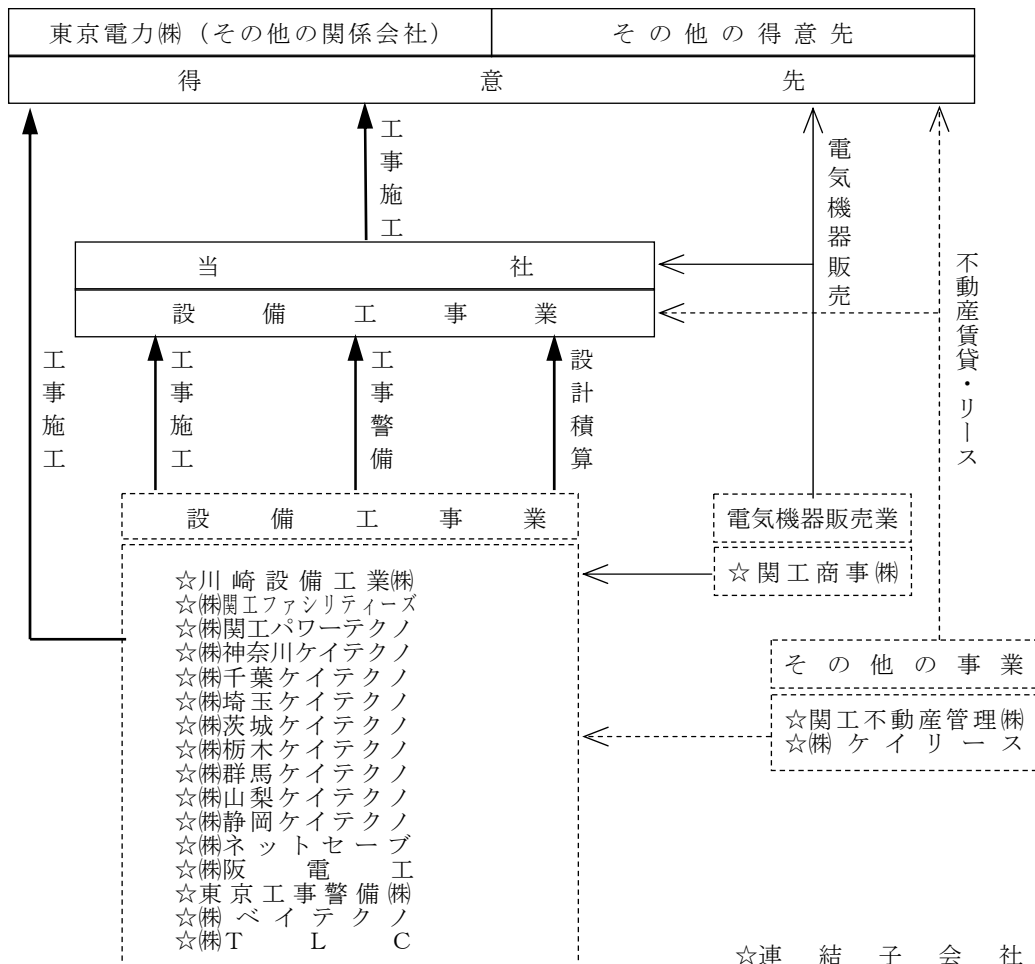
また、当社及び㈱TLCは、東京電力㈱より電気工事を受注しております。

### (電気機器販売業及びその他の事業)

関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産賃貸業を、㈱ケイリースはリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、㈱ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

### 事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
  - ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
  - ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。
- の3項目を経営理念として掲げております。

#### (2) 中長期的な経営課題

今後の見通しにつきましては、東京電力㈱の経営合理化の一環として電力設備投資の更なる削減が懸念されます。また、国内建設投資につきましては、東北地方を中心として復興需要は見込まれるものの、恒常的な円高や逼迫する電力供給の影響などにより生産設備の海外移転が想定される中で、本格的回復は期待できず、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続くものと覚悟いたしております。

この難局を克服するため当社グループは、コア事業である総合設備工事業の更なる強化と、当社グループの持続的発展に向けた事業領域の拡大を目指す新たな経営ビジョンを策定いたしました。

まず、「事業維持基盤の強化」方策といたしましては、社長をトップとするコスト構造改革会議を中心として、経営全般にわたる徹底した合理化を推進し価格競争力の一層の強化に取り組むとともに、いかなる事業環境下にあっても利益を創出することができる低コスト構造への変革にまい進してまいります。とりわけ、電力インフラの建設・保守工事に対しましては、工事量の大幅削減と工事価格の圧縮が懸念されますので、当社グループ一丸となって徹底した低コストの実現と施工の高効率化を図ってまいります。併せて、減少する工事量に対応するため、当社の事業領域に拘らず「当社ができることは何でもやる」という営業方針の下、積極的な提案営業を展開し受注拡大に努めてまいります。

次に、「事業発展基盤の形成」につきましては、人材、技術・サービスを始め当社グループが保有する経営資源を効率的に活用し、太陽光・風力・小水力などの再生可能エネルギーによる発電事業や建築設備の省エネルギー化・高品質化に向けたトータルサービスを推し進めてまいります。併せて、オフィス・工場・スマートコミュニティにおけるエネルギー供給・管理事業にも取り組むなど、新規事業分野への進出を目指してまいります。

昨年3月11日の震災以降、当社を始め関係・協力会社を含めた延べ9万人を超える当社グループの社員が、福島第一原子力発電所の事故収束と広野火力発電所や新福島変電所などの復旧工事に従事し、電力の安定供給を支える社会的責務を全うしております。今後とも当社グループは、この使命感を「関電工グループのDNA」として深く認識するとともに、高い技術力と卓越した技能力によりお客様からの揺るぎない信頼を獲得し未来を切り拓く企業として株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	44,691	49,280
受取手形・完成工事未収入金等	93,515	105,994
有価証券	14,002	13,999
未成工事支出金	46,175	36,394
材料貯蔵品	6,942	3,485
繰延税金資産	7,753	8,526
その他	3,878	6,966
貸倒引当金	△562	△824
流動資産合計	216,396	223,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,817	79,935
機械、運搬具及び工具器具備品	43,118	40,726
土地	60,366	60,251
リース資産	3,469	7,885
建設仮勘定	820	50
減価償却累計額	△98,822	△100,777
有形固定資産合計	87,769	88,071
無形固定資産	2,253	2,691
投資その他の資産		
投資有価証券	22,944	24,731
繰延税金資産	16,597	13,761
その他	12,005	11,081
貸倒引当金	△4,625	△4,433
投資その他の資産合計	46,922	45,140
固定資産合計	136,945	135,904
資産合計	353,342	359,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,808	81,933
短期借入金	8,380	6,980
リース債務	757	1,054
未払法人税等	858	2,814
未成工事受入金	29,273	20,820
完成工事補償引当金	483	452
工事損失引当金	3,788	5,002
その他	14,693	14,162
流動負債合計	130,043	133,219

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	900
リース債務	2,313	5,973
再評価に係る繰延税金負債	9,480	8,198
退職給付引当金	31,796	31,078
その他	1,901	1,598
<b>固定負債合計</b>	<b>46,490</b>	<b>47,749</b>
<b>負債合計</b>	<b>176,533</b>	<b>180,968</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,425
利益剰余金	162,597	162,280
自己株式	△491	△504
<b>株主資本合計</b>	<b>178,797</b>	<b>178,465</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,975
土地再評価差額金	△7,797	△6,829
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△5,921</b>	<b>△3,853</b>
少数株主持分	3,932	4,145
<b>純資産合計</b>	<b>176,808</b>	<b>178,757</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>353,342</b>	<b>359,726</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
完成工事高		462,482		441,786
完成工事原価		426,073		409,120
完成工事総利益		36,409		32,666
販売費及び一般管理費		25,673		24,632
営業利益		10,735		8,034
営業外収益				
受取利息		148		184
受取配当金		589		482
償却債権取立益		—		213
その他		476		454
営業外収益合計		1,214		1,334
営業外費用				
支払利息		116		152
その他		198		145
営業外費用合計		314		298
経常利益		11,634		9,070
特別利益				
負ののれん発生益		—		220
前期損益修正益		611		—
投資有価証券売却益		771		—
投資有価証券割当益		432		—
その他		14		30
特別利益合計		1,830		250
特別損失				
投資有価証券評価損		2,199		642
減損損失		24		270
その他		355		270
特別損失合計		2,579		1,183
税金等調整前当期純利益		10,886		8,137
法人税、住民税及び事業税		3,199		4,358
法人税等調整額		1,596		1,648
法人税等合計		4,795		6,006
少数株主損益調整前当期純利益		6,090		2,130
少数株主利益		224		254
当期純利益		5,866		1,876

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,090	2,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,318	1,095
土地再評価差額金	—	1,154
その他の包括利益合計	△4,318	2,250
包括利益	1,772	4,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,547	4,131
少数株主に係る包括利益	224	249

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		10,264		10,264
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,264		10,264
資本剰余金				
当期首残高		6,426		6,426
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		6,426		6,425
利益剰余金				
当期首残高		159,173		162,597
当期変動額				
剰余金の配当		△2,453		△2,452
当期純利益		5,866		1,876
土地再評価差額金の取崩		11		186
連結範囲の変動		—		71
当期変動額合計		3,424		△317
当期末残高		162,597		162,280
自己株式				
当期首残高		△468		△491
当期変動額				
自己株式の取得		△24		△14
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		△22		△13
当期末残高		△491		△504
株主資本合計				
当期首残高		175,395		178,797
当期変動額				
剰余金の配当		△2,453		△2,452
当期純利益		5,866		1,876
土地再評価差額金の取崩		11		186
連結範囲の変動		—		71
自己株式の取得		△24		△14
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		3,401		△331
当期末残高		178,797		178,465

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,194	1,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,318	1,100
当期変動額合計	△4,318	1,100
当期末残高	1,875	2,975
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,785	△7,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	968
当期変動額合計	△11	968
当期末残高	△7,797	△6,829
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,590	△5,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,330	2,068
当期変動額合計	△4,330	2,068
当期末残高	△5,921	△3,853
少数株主持分		
当期首残高	3,731	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	212
当期変動額合計	200	212
当期末残高	3,932	4,145
純資産合計		
当期首残高	177,536	176,808
当期変動額		
剰余金の配当	△2,453	△2,452
当期純利益	5,866	1,876
土地再評価差額金の取崩	11	186
連結範囲の変動	—	71
自己株式の取得	△24	△14
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,129	2,281
当期変動額合計	△728	1,949
当期末残高	176,808	178,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,886	8,137
減価償却費	5,943	5,508
減損損失	24	270
負ののれん発生益	—	△220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,149	68
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	643	1,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,231	△818
受取利息及び受取配当金	△738	△667
支払利息	116	152
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,199	642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△771	—
投資有価証券割当益	△432	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,301	△12,124
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	23,058	9,891
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	934	3,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,563	10,008
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△16,382	△8,479
その他	1,234	△2,321
小計	14,470	14,720
利息及び配当金の受取額	751	677
利息の支払額	△116	△152
法人税等の支払額	△4,848	△2,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,257	13,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,120	3,186
有価証券の取得による支出	△10,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	15,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△4,180	△1,802
有形固定資産の売却による収入	75	302
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,013
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,778	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	227
貸付けによる支出	△1,137	△1,539
貸付金の回収による収入	46	516
その他	△249	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,799	1,583



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△822	△1,700
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△1,082	△200
リース債務の返済による支出	△533	△1,020
配当金の支払額	△2,453	△2,452
その他	△47	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,037	△5,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,396	9,186
現金及び現金同等物の期首残高	39,142	41,539
現金及び現金同等物の期末残高	41,539	50,725

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 19社

連結子会社名

関工不動産管理㈱、㈱関工パワーテクノ、関工商事㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱バイテクノ、東京工事警備㈱、㈱ケイリース、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工、川崎設備工業㈱、㈱TLC

なお、持分法非適用関連会社であった関工電設工業㈱は、同社の自己株式取得により子会社となり、平成23年12月1日付で連結子会社である㈱千葉ケイテクノと合併している。

(ロ) 非連結子会社数 6社

主要な非連結子会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却を行っている。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,289百万円は、「リース資産」3,469百万円、「建設仮勘定」820百万円として、「流動負債」の「その他」に表示していた15,349百万円は、「リース債務」757百万円、「その他」14,592百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた4,214百万円は、「リース債務」2,313百万円、「その他」1,901百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「流動負債」の「役員賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「役員賞与引当金」に表示していた101百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた151百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた66百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた379百万円は、「減損損失」24百万円、「その他」355百万円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,258百万円は、「減損損失」24百万円、「その他」1,234百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△580百万円は、「リース債務の返済による支出」△533百万円、「その他」△47百万円として組み替えている。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,123百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,358百万円、その他有価証券評価差額金が234百万円、それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が1,154百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事及び電気機器販売などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性等に基づいて集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	458,677	3,805	462,482	—	462,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	32,608	32,732	△32,732	—
計	458,801	36,413	495,215	△32,732	462,482
セグメント利益	9,903	560	10,463	271	10,735
セグメント資産	346,185	26,358	372,543	△19,201	353,342
その他の項目					
減価償却費	5,143	955	6,098	△154	5,943
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,111	467	6,578	△286	6,291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	436,685	5,101	441,786	—	441,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	38,602	38,713	△38,713	—
計	436,797	43,703	480,500	△38,713	441,786
セグメント利益	7,236	639	7,876	157	8,034
セグメント資産	352,291	32,910	385,201	△25,475	359,726
その他の項目					
減価償却費	5,256	504	5,760	△251	5,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,543	311	6,855	△142	6,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	845.67円	1株当たり純資産額	854.31円
1株当たり当期純利益金額	28.69円	1株当たり当期純利益金額	9.18円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益 (百万円)	5,866	1,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,866	1,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,445	204,404

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額 (百万円)	176,808	178,757
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,932	4,145
（うち少数株主持分） (百万円)	3,932	4,145
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	172,875	174,612
普通株式の期末株式数 (千株)	204,425	204,389

（重要な後発事象）

該当事項なし。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,122	37,668
受取手形	4,120	6,078
完成工事未収入金	76,948	89,890
有価証券	14,002	13,999
未成工事支出金	44,463	33,887
材料貯蔵品	5,655	3,461
繰延税金資産	7,142	7,919
その他	3,018	6,405
貸倒引当金	△409	△646
流動資産合計	191,063	198,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,793	64,420
減価償却累計額	△48,181	△49,421
建物（純額）	15,611	14,998
構築物	5,599	5,688
減価償却累計額	△4,560	△4,686
構築物（純額）	1,038	1,002
機械及び装置	8,099	7,985
減価償却累計額	△7,286	△7,317
機械及び装置（純額）	812	668
車両運搬具	9,892	8,332
減価償却累計額	△9,544	△8,148
車両運搬具（純額）	348	183
工具、器具及び備品	11,821	11,498
減価償却累計額	△10,759	△10,728
工具、器具及び備品（純額）	1,062	769
土地	57,092	56,730
リース資産	5,842	10,348
減価償却累計額	△1,941	△3,558
リース資産（純額）	3,901	6,790
建設仮勘定	820	50
有形固定資産合計	80,687	81,193
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,167	1,628
無形固定資産合計	1,999	2,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,300	23,727
関係会社株式	4,689	4,079
関係会社出資金	35	35
長期貸付金	1,284	1,284
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	359	364
破産更生債権等	202	186
繰延税金資産	15,085	12,378
その他	8,703	8,016
貸倒引当金	△4,021	△3,915
投資その他の資産合計	47,638	46,155
<b>固定資産合計</b>	<b>130,326</b>	<b>129,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>321,389</b>	<b>328,471</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,576	2,522
工事未払金	61,694	73,397
短期借入金	6,100	5,950
リース債務	1,311	1,452
未払金	3,331	2,741
未払費用	6,050	6,305
未払法人税等	598	2,426
未成工事受入金	28,181	19,447
完成工事補償引当金	421	406
工事損失引当金	3,576	4,791
役員賞与引当金	94	—
その他	2,720	2,733
流動負債合計	116,657	122,173
<b>固定負債</b>		
長期借入金	300	200
リース債務	2,749	5,992
再評価に係る繰延税金負債	9,480	8,198
退職給付引当金	29,443	28,610
その他	409	273
固定負債合計	42,382	43,275
<b>負債合計</b>	<b>159,039</b>	<b>165,448</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,247	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,096	2,238
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	30
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	7,840	6,276
利益剰余金合計	152,237	150,845
自己株式	△491	△504
株主資本合計	168,256	166,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,890	3,000
土地再評価差額金	△7,797	△6,829
評価・換算差額等合計	△5,907	△3,829
純資産合計	162,349	163,022
負債純資産合計	321,389	328,471

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	421,549	406,189
完成工事原価	390,774	378,744
完成工事総利益	30,774	27,445
販売費及び一般管理費		
役員報酬	771	529
従業員給料手当	10,269	9,807
退職金	10	10
退職給付費用	761	1,126
法定福利費	1,327	1,297
福利厚生費	296	306
修繕維持費	614	566
事務用品費	2,432	2,034
通信交通費	871	785
動力用水光熱費	253	241
調査研究費	100	107
広告宣伝費	458	257
貸倒引当金繰入額	—	183
交際費	276	202
寄付金	122	41
地代家賃	362	495
減価償却費	1,297	1,498
租税公課	741	777
保険料	18	21
雑費	1,072	896
販売費及び一般管理費合計	22,060	21,186
営業利益	8,714	6,259
営業外収益		
受取利息	66	131
有価証券利息	75	47
受取配当金	612	515
償却債権取立益	—	213
受取賃貸料	354	193
その他	170	175
営業外収益合計	1,278	1,275
営業外費用		
支払利息	67	130
その他	184	145
営業外費用合計	251	275
経常利益	9,740	7,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	15
会員権売却益	—	2
前期損益修正益	537	—
投資有価証券売却益	771	—
投資有価証券割当益	421	—
その他	12	—
特別利益合計	1,743	17
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	—	638
減損損失	23	267
その他	2,480	247
特別損失合計	2,503	1,152
税引前当期純利益	8,979	6,123
法人税、住民税及び事業税	2,789	3,810
法人税等調整額	1,361	1,438
法人税等合計	4,151	5,248
当期純利益	4,828	875

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	138,525	35.4	140,531	37.1
II 労務費	13,669	3.5	12,620	3.3
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費	165,278	42.3	156,658	41.4
IV 経費	73,301	18.8	68,933	18.2
(うち人件費)	(48,611)	(12.4)	(45,031)	(11.9)
計	390,774	100	378,744	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,241	6,241
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,119	2,096
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6	170
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△28
当期変動額合計	△23	142
当期末残高	2,096	2,238
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	6	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	30
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	30
当期末残高	—	30
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	142,300	142,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,300	142,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,423	7,840
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△6	△170
固定資産圧縮積立金の取崩	29	28
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△30
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	6	—
剰余金の配当	△2,453	△2,452
当期純利益	4,828	875
土地再評価差額金の取崩	11	186
当期変動額合計	2,416	△1,563
当期末残高	7,840	6,276
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△468	△491
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△22	△13
当期末残高	△491	△504
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	165,892	168,256
当期変動額		
剰余金の配当	△2,453	△2,452
当期純利益	4,828	875
土地再評価差額金の取崩	11	186
自己株式の取得	△24	△14
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,364	△1,405
当期末残高	168,256	166,851
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,207	1,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,316	1,109
当期変動額合計	△4,316	1,109
当期末残高	1,890	3,000
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△7,785	△7,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	968
当期変動額合計	△11	968
当期末残高	△7,797	△6,829



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,578	△5,907
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,328	2,077
当期変動額合計	△4,328	2,077
当期末残高	△5,907	△3,829
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	164,314	162,349
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,453	△2,452
当期純利益	4,828	875
土地再評価差額金の取崩	11	186
自己株式の取得	△24	△14
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,328	2,077
当期変動額合計	△1,964	672
当期末残高	162,349	163,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金  
個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事  
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた66百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた356百万円は、「減損損失」23百万円、「その他」333百万円として組み替えている。

前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた2,147百万円は、「その他」として組み替えている。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,879百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,112百万円、その他有価証券評価差額金が232百万円、それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が1,154百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

6. その他

(1) 個別業績の内訳（平成24年3月期）

①当期実績

（単位：百万円・％）

	前 期 (H22・4・1～H23・3・31)		当 期 (H23・4・1～H24・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新 規 受 注 高	411,446		385,856		△25,590	△6.2
完 成 工 事 高	421,549		406,189		△15,359	△3.6
営 業 利 益	8,714		6,259		△2,455	△28.2
経 常 利 益	9,740		7,259		△2,481	△25.5
当 期 純 利 益	4,828		875		△3,953	△81.9
次 期 繰 越 工 事 高	204,872		184,539		△20,333	△9.9

②工事種別新規受注高

（単位：百万円・％）

	前 期 (H22・4・1～H23・3・31)		当 期 (H23・4・1～H24・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	174,319	42.4	176,606	45.8	2,286	1.3
情報通信工事	41,021	10.0	35,320	9.2	△5,701	△13.9
配電線工事	163,750	39.8	144,413	37.4	△19,337	△11.8
工務関係工事	32,354	7.8	29,516	7.6	△2,838	△8.8
計	411,446	100.0	385,856	100.0	△25,590	△6.2

③得意先別新規受注高

（単位：百万円・％）

	前 期 (H22・4・1～H23・3・31)		当 期 (H23・4・1～H24・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東 京 電 力	193,938	47.1	167,675	43.5	△26,262	△13.5
一 般 得 意 先	217,508	52.9	218,181	56.5	672	0.3
計	411,446	100.0	385,856	100.0	△25,590	△6.2

④工事種別完成工事高

（単位：百万円・％）

	前 期 (H22・4・1～H23・3・31)		当 期 (H23・4・1～H24・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	175,707	41.7	191,774	47.2	16,066	9.1
情報通信工事	40,921	9.7	32,367	8.0	△8,554	△20.9
配電線工事	162,556	38.6	143,699	35.4	△18,857	△11.6
工務関係工事	42,362	10.0	38,348	9.4	△4,014	△9.5
計	421,549	100.0	406,189	100.0	△15,359	△3.6

⑤得意先別完成工事高

（単位：百万円・％）

	前 期 (H22・4・1～H23・3・31)		当 期 (H23・4・1～H24・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東 京 電 力	196,280	46.6	170,812	42.1	△25,467	△13.0
一 般 得 意 先	225,268	53.4	235,377	57.9	10,108	4.5
計	421,549	100.0	406,189	100.0	△15,359	△3.6

⑥工事種別次期繰越工事高

（単位：百万円・％）

	前 期 (H23・3・31現在)		当 期 (H24・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	168,789	82.4	153,621	83.3	△15,168	△9.0
情報通信工事	6,143	3.0	9,096	4.9	2,952	48.1
配電線工事	4,102	2.0	4,816	2.6	713	17.4
工務関係工事	25,837	12.6	17,005	9.2	△8,831	△34.2
計	204,872	100.0	184,539	100.0	△20,333	△9.9

以 上